

営計画「D-Plan 2028」の成長施策に掲げる最終処分場の年間埋立計画と残容量の拡大方針に沿ったもの。今後も、既存エリアでの新增設計画を着実に実行するとともに、M&A等により新規エリアにおける最終

処分場の獲得を図る。2031年3月期までに、年間埋立量を25年3月末時点の125万立方メートルから拡大し、残容量は同891万200立方メートルから1500万立方メートル以上の拡大を目指す。M&Aについては、コア事業とのシナジー効果により受入量拡大が見込める案件を全国でエリアを問わず積極的にを行っている。公民連携事業（PPP）の推進とも連動して、各エリアでワンストップサービスを構築していく考えだ。

バイオ燃料などグリーン化前面に

富士ユナイトホールディングス

HD発足で事業子会社と新連携

富士ユナイトホールディングス（川崎靖弘社長、以下HD）は10月1日、富士興産からの単独株式移転で、富士興産を含むグループ

各社の純粋持株会社として新たに設立された。同日付で東証スタンダード市場に上場し、富士興産の上場は9月29日に廃止となり、今後は、HDの子

会社としてエネルギー供給の事業実務を担う。

脱炭素や循環経済（サーキュラーエコノミー）など環境面での社会要請が高まる中、HDは「環境のグリーン化対応」「エネルギー安定供給」「インフラ支援」の三つのコア

軸とし、グループの各事業会社との連携で、多面的に経営基盤の強化を図る。

特にグリーン化を前面に打ち出し、再生油やバイオ燃料の生産・販売などに注力する。広くりサイクル事業にも参画する意向で、必

要な範囲でM&Aも積極的に推進し、速やかかつ着実にビジネス体

系を整えていく。10月2日現在、グループの事業会社は、廃油再生や廃棄物リサイクルの環境開発工業、LPGなどガス供給の富士ホームエナジー、燃料販売の富士興産、建機レンタルなどインフラ事業の一端を担う富士レンタル、燃料油

やバイオ燃料の販売とリサイクル事業を担う加島——の5社。

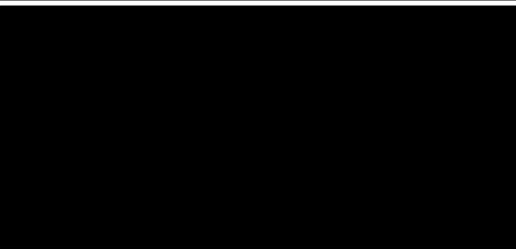
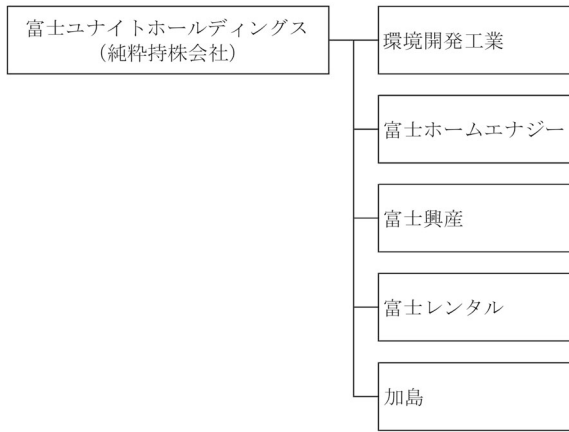
そのうち加島は、10月2日付で子会社に加わった。ミニローリーを保有し、京都府と滋賀県を中心に少量の巡回（パトロール）給油による燃料油やバイオ燃の販売などを行ってきた。5年ほど前から産業廃棄物の収集運搬業務を本格化させ、リ

いじん等を原料として活用できることから、全体のリサイクル率の向上にもつながる。

海野智也常務はエコマイトの生産について「品質が一番重要だ。製造業としての立場で品質管理を徹底していかなければならない。出荷先の顧客が求めている品質を保たないと商品として選ばれなくなってしまう」と話している。

同社では富士第2ス

グループ会社の再編



も着実に利用されていく。シナジー効果の見込めるM&Aなら、積極的に実施していきたい」と語っている。

